

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

1	所管室課	子育て政策室	事業名	私立保育所等地域子育て支援センター事業
事業概要				
私立保育所等地域子育て支援センター				
活動実績				
育児教室や子育てサークル支援などを行い、保育所等を拠点に地域の子育て支援を実施した私立保育所等に対して、補助金を交付した。 (1) 地域子育て支援補助金交付団体数 平成30年度…18団体、令和元年度…19団体、令和2年度…20団体 (2) 育児教室利用者数 平成30年度…8,468人、令和元年度…6,868人、令和2年度…2,275人 (3) サークル利用者数 平成30年度…3,236人、令和元年度…2,630人、令和2年度…355人 (4) 地域子育て支援拠点事業(委託)団体数 平成30年度…4団体、令和元年度…4団体、令和2年度…4団体 (5) 地域子育て支援拠点事業(委託)利用者数 平成30年度…15,045人、令和元年度…11,580人、令和2年度…2,105人 ※(2)、(3)、(5)について、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、利用者数が令和元年度から令和2年度にかけて減少した。				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	43,438	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 地域の身近なところで実施園を増やしていく。
		一般財源の比率(%)	63.8	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・既存の保育所等で実施していることから、実施園数の地域のバランスをとることは困難である。地域の身近なところで実施園を増やすことで、利用者の選択肢を広げ、子育ての孤立化や育児不安の軽減につなげたい。				

2	所管室課	子育て政策室	事業名	子育て広場助成事業
事業概要				
子育て広場助成				
活動実績				
子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき、子育ての負担感を軽減するため、子育ての喜びや楽しみを共有できる「子育て広場」を設け、子育て支援に係る事業を行う団体に対し、補助金を交付した。 (1) 子育て広場事業補助金交付団体数 平成30年度…8団体、令和元年度…8団体、令和2年度…8団体 (2) 子育て広場延べ利用者数 平成30年度…38,581人、令和元年度…33,178人、令和2年度…16,236人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、利用者数が令和元年度から令和2年度にかけて減少した。				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	36,431	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 引き続き、子育て広場の事業運営を円滑に行えるよう進めていく。
		一般財源の比率(%)	32.1	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・平成30年度以降利用者が減少し続けており、利用者の動向を注視する必要がある。また、子どもを取り巻く環境の変化に応じた事業となるよう検討していく必要がある。				

3	所管室課	子育て政策室	事業名	子ども・子育て支援推進事業
事業概要				
子ども・子育て支援審議会、子育て支援情報、新生児健やか子育て臨時給付				
活動実績				
【子育て応援サイトすくすくリニューアルによる拡充】 (1) 子ども・子育て支援審議会 令和2年度は2回開催し、子ども・子育て支援に関する施策について審議した。 (2) 子育て支援情報推進事業 子育て応援サイト「すくすく」による子育てに関する情報提供や当該サイトの維持・管理を行っている。令和2年度は、当該サイトの全面リニューアルを行い、一時預かり事業の空き状況など子育て世帯のニーズが高いコンテンツを追加するとともに、より簡易に情報収集しやすい仕様に変更した。 ・子育て応援サイト「すくすく」アクセス件数 平成30年度…275,128件、令和元年度…223,464件、令和2年度…187,349件 (3) 新生児健やか子育て臨時給付金の交付 新型コロナウイルス感染症緊急対策として、国の特別定額給付金の支給対象とならない令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子を養育する保護者の経済的負担を軽減するとともに、子の健やかな成長を支援するため、対象児童1人につき5万円の補助金を交付した。・交付件数(対象児童数) 令和2年度…2,813件(2,849人)				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	147,238	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 引き続き、子ども・子育て支援推進に係る事業運営を円滑に進めていく。
		一般財源の比率(%)	1.4	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・令和2年度に子育て応援サイトの全面リニューアルを行い、子育て世帯が必要としている情報を提供出来るように努めているところであるが、サイトのアクセス件数が年々減少しているため、より多くの市民に活用されるように周知・広報にも注力していく必要がある。 ・子ども・子育て支援審議会については、効率的な開催に努めている。感染症拡大防止の観点からも、引き続き、有効かつ効率的な開催に努める。				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

4	所管室課	子育て政策室	事業名	私立保育所等一時預かり助成事業
事業概要				
私立保育所等一時預かり助成				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
(1)私立保育所等一時預かり助成事業 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、一時預かりを実施した私立認定こども園、私立保育所及び私立小規模保育事業所に対し、子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づいて、助成金を交付した。 ・一時預かり事業助成金交付件数 平成30年度・・・9件、令和元年度・・・9件、令和2年度・・・10件 ・一時預かり事業延べ利用児童数 平成30年度・・・4,019人、令和元年度・・・4,133人、令和2年度・・・2,244人 (※)令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用児童数が減少した。 (2)新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る助成金の交付 一時預かり事業実施施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、国の補助(10/10)を受けて、私立保育所等に対し、以下の助成金を交付した。 ①新型コロナウイルス感染拡大防止に係る備品等購入費助成金 ・交付件数・・・5件、助成金総額・・・1,782,815円 ②新型コロナウイルス緊急包括支援助成金 ・交付件数・・・4件、助成金総額・・・1,722,588円		決算額(千円)	23,363	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
		一般財源の比率(%)	28.5	今後の実施計画の方向性・内容
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		拡充
		・子育て支援施策として、就労保障、緊急保育、レスパイト(息抜き(子育て)・急用対応)等による一時預かりを実施することで、保護者の精神的負担の軽減につながっている。 ・市からの補助はあるが大多数の民間の保育所等において、子供の行事等利用者の利用したい日が重なることが多く、定員を超え申込を断る日もあれば、1~2名と利用者が少ない日があり、事業運営に課題がある。今後、事業継続のためにも安定利用につながるような仕組みを検討する必要がある。		計画に掲げている提供量を確保出来るように実施施設の増加に努めていく。

5	所管室課	子育て政策室	事業名	児童会館一時預かり事業
事業概要				
児童会館一時預かり				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
【豊一児童センターにおける開室日数増による拡充】 (1)開室日数拡充 吹田市子ども・子育て支援事業計画におけるニーズに対する提供量の不足及び令和元年度に実施したニーズ調査に係るアンケート結果に基づき、令和2年8月25日より、開室日数を週3日(水～金曜日)から週5日(月～金曜日)に拡充した。 (2)延べ利用児童数 平成30年度・・・491人、令和元年度・・・460人、令和2年度・・・480人 (3)開室日数 平成30年度・・・125日、令和元年度・・・107日、令和2年度・・・150日 ※令和元年度末及び令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休室及び一部開室(利用定員を制限しての開室)を実施 (4)稼働率(定員充足率) 平成30年度・・・65.5%、令和元年度・・・71.7%、令和2年度・・・92.5%		決算額(千円)	3,113	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		一般財源の比率(%)	27.7	今後の実施計画の方向性・内容
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		継続
		・事業開始当初より稼働率(定員充足率)は年々伸びており、育児負担軽減や児童虐待の予防に重要な役割を果たしている。 ・利用者はリピーターが多いため、新規利用者の増加に努め、幅広いニーズに対応する必要がある。		引き続き、稼働率を伸ばし、ニーズに見合う提供量の確保に努めていく。

6	所管室課	子育て政策室	事業名	こども笑顔輝き基金積立事業
事業概要				
こども笑顔輝き基金積立				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
子育て支援及び青少年育成の推進のために個人や法人、団体等から受けた寄附金をこども笑顔輝き基金に積立している。また、子育て支援及び青少年育成の推進に資する事業を実施する際は、必要に応じて基金から特定財源として取り崩し、事業実施財源に充てている。 (1)積立 平成30年度・・・110,000円、令和元年度・・・22,155,372円、令和2年度・・・400,050円 (2)取り崩し ・平成30年度 公立小規模保育事業所整備費(20,000,000円) ・令和元年度 認定こども園吹田南幼稚園移転整備費(40,000,000円) こども発達支援センターの療育遊具等、児童館の遊具購入費(6,539,570円) ・令和2年度 公立幼保連携型認定こども園管理事業(40,000,000円) (※)令和2年度末 こども笑顔輝き基金残高 243,091,345円		決算額(千円)	400	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
		一般財源の比率(%)	10.0	今後の実施計画の方向性・内容
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		継続
		・個人や法人、団体等からの寄附を受けている一方で、事業実施に伴い基金の取り崩しを行っている。基金は、寄附者の善意に基づく事業であるが、近年は積立額を取り崩し額が上回っているため、基金残高に注視しながら、中長期的な視点から計画的に取り崩していく必要がある。		引き続き、こども笑顔輝き基金積立に係る事業運営を円滑に進めていく。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

7	所管室課	のびのび子育てプラザ	事業名	のびのび子育てプラザ管理事業
事業概要				
のびのび子育てプラザ管理				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
(1)一般来館者数 平成30年度・・・56,422人、令和元年度・・・50,211人、令和2年度・・・26,662人		決算額(千円)	11,976	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
(2)専用使用利用者数 平成30年度・・・1,941人、令和元年度・・・950人、令和2年度・・・131人		一般財源の比率(%)	97.5	
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開館時間を短くしたり来館組数を制限したり、緊急事態宣言発出時には休館した影響もあり、令和2年度は延べ利用者数が前年度からほぼ半減した。育児サークルや子育て支援団体が利用する専用使用利用者数は、貸室の制限を行ったことやサークル活動自体を休止しているところもあり、大きく減少した。		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
継続				

8	所管室課	のびのび子育てプラザ	事業名	のびのび子育てプラザ一時預かり事業
事業概要				
のびのび子育てプラザ一時預かり				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
(1)延べ利用者数 平成30年度・・・2,466人、令和元年度・・・2,265人、令和2年度・・・1,114人		決算額(千円)	12,066	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
(2)保育定員充足率 平成30年度・・・88.7%、令和元年度・・・86.3%、令和2年度・・・79.3%		一般財源の比率(%)	55.1	
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、受け入れ児童数を制限したり、緊急事態宣言発出時には受け入れを中止した影響もあり、令和2年度は延べ利用者数が前年度から半減した。しかし一時預かり事業に対するニーズは高く、充足率は約80%だった。		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
継続				

9	所管室課	のびのび子育てプラザ	事業名	のびのび子育てプラザ子育て支援事業
事業概要				
のびのび子育てプラザ、ファミリー・サポート・センター				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
【親子教室の開催による拡充】 2か月児から参加できる親子教室と近年支援の必要性が高まっている父親のための教室の実施回数を増やすため、会計年度任用職員の勤務時間数を増やした。しかし新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、親子教室の実施回数は前年度より大きく減少した。 (1)親子教室開催数 平成30年度・・・272回、令和元年度・・・288回、令和2年度・・・93回		決算額(千円)	31,761	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 ■ 持続可能性
(2)ファミリー・サポート・センター活動件数 平成30年度・・・4,048件、令和元年度・・・4,169件、令和2年度・・・2,486件		一般財源の比率(%)	28.4	
【多胎児支援による拡充】 令和2年度から、生後3か月から3歳未満までの多胎児を養育している依頼会員を対象に、年間50回を上限に、1回700円の補助を実施した。 (3)多胎児支援補助金 ・補助回数 令和2年度・・・320回		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 援助会員が不足している地域があったり、全体的に高齢化が見られる等、援助会員の確保が課題となっている。援助会員として活動するために必要な必須講座を連続して実施し、1日に2コマ受講できるようにしたり、コロナ禍で講習会が減少している中でも、援助会員希望者には優先して講習会を受講できるようにしたり、早期に活動できるよう努めた。		今後の実施計画の方向性・内容
継続				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

10	所管室課	のびのび子育てプラザ	事業名	子育て支援コンシェルジュ事業
事業概要				
子育て支援コンシェルジュ				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
(1)電話相談件数 平成30年度・・・376件、令和元年度・・・450件、令和2年度・・・621件 (2)来館相談件数 平成30年度・・・890件、令和元年度・・・730件、令和2年度・・・627件 (3)出張相談件数 平成30年度・・・36件、令和元年度・・・108件、令和2年度・・・9件 平成28年度から始まり、5年目を迎えた子育て支援コンシェルジュ事業は、市民にも周知が進み、年間約1,300件の相談が寄せられている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、来館相談や出張相談が減少したものの、電話相談（メールによる相談も含む）が増加する等、高いニーズがある。		決算額（千円）	1,703	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		一般財源の比率（%）	100.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		アクセスの悪いところにいる人、制度のはざまにいる人、自分から相談事を発信できない人に対し、どう対応するかが課題になっている。吹田版ネウボラ連携会議の構成室課とも連携して、対面での相談や電話相談だけでなくICTを活用した多様な相談方法についても今後検討する。

11	所管室課	保育幼稚園室	事業名	休日保育事業
事業概要				
休日保育				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
保護者の就労等により日曜、祝日等に保育を必要とする児童を保育するため、こども発達支援センターにおいて、休日保育を実施した。 ・延べ利用児童数 平成30年度・・・420人、令和元年度・・・573人、令和2年度・・・423人		決算額（千円）	404	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		一般財源の比率（%）	33.3	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		H26年度まで委託していた私立保育所が事業撤退し、以降、公立1か所で事業を行っている。保護者の就労形態の多様化の影響もあり、吹田市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査結果でも、高いニーズがある。

12	所管室課	保育幼稚園室	事業名	公立保育所一時預かり事業
事業概要				
公立保育所一時預かり				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所で一時的に預かり、必要な保育を行った。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用制限等の措置を講じたことから、利用者数が減少している。 ・延べ利用児童数（公立幼保連携型認定こども園含む） 平成30年度・・・3,211人、令和元年度・・・3,125人、令和2年度・・・2,541人		決算額（千円）	17,578	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		一般財源の比率（%）	33.7	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		H31年4月に吹田保育園、藤白台保育園が民営化し、新たに実施したいすみ小規模園の定員を10名としたが、吹田市子ども・子育て支援事業計画において示された高いニーズに答えるまでには至っていない。私立保育園は待機児童対策のため一時預かり事業に十分に対応することが難しい状況であり、対応を検討する必要がある。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

13	所管室課	保育幼稚園室	事業名	公立保育所地域子育て支援センター事業
事業概要				
公立保育所地域子育て支援センター				
活動実績				
主に遠くに出歩くことが困難な乳幼児を持つ保護者に対し、公立保育所において育児教室や育児相談を実施したり、仲間づくりに携わる事業を実施した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用制限等の措置を講じたことから、利用者数が減少している。				
・年間延べ利用者数 平成30年度・・・44,774人、令和元年度・・・35,696人、令和2年度・・・3,067人				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	619	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		一般財源の比率（%）	100.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の利用者数は一時的に減少したが、市民ニーズは高く、子育て支援として必要な事業である。		継続

14	所管室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼稚園教育支援事業
事業概要				
公立幼稚園教育支援				
活動実績				
公立幼稚園において、園庭開放や未就園児の行事参加等の子育て支援活動を行うことで、子育ての不安を解消する等地域全体での子育てについての教育力向上を図った。				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	130	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		一般財源の比率（%）	100.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
				継続

15	所管室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼稚園幼稚園型一時預かり事業
事業概要				
公立幼稚園幼稚園型一時預かり				
活動実績				
教育時間の終了後から午後5時まで、希望者を対象として園児を預かる一時預かり事業を実施した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用制限等の措置を講じたことから、利用者数が減少している。				
・延べ利用児童数(公立幼保連携型認定こども園含む) 平成30年度・・・17,616人、令和元年度・・・17,304人、令和2年度・・・14,382人				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	25,778	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		一般財源の比率（%）	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
		各園により利用者の多寡があり、市民ニーズについての課題はあるが、子育て支援として必要な制度である。		継続

上記以外の予算事業

※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

16	所管室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼保連携型認定こども園一時預かり事業
事業概要				
公立幼保連携型認定こども園一時預かり				
活動実績				
家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を公立幼保連携型認定こども園で一時的に預かり、必要な保育を行った。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用制限等の措置を講じたことから、利用者数が減少している。 ・延べ利用児童数(公立保育所含む) 平成30年度・・・3,211人、令和元年度・・・3,125人、令和2年度・・・2,541人				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	6,597	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		一般財源の比率(%)	36.9	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 H31年4月に吹田保育園、藤白台保育園が民営化し、新たに実施したいすみ小規模園の定員を10名としたが、吹田市子ども・子育て支援事業計画において示された高いニーズに答えるまでには至っていない。私立保育園は待機児童対策のため一時預かり事業に十分に対応することが難しい状況であり、対応を検討する必要がある。				

17	所管室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼保連携型認定こども園地域子育て支援センター事業
事業概要				
公立幼保連携型認定こども園地域子育て支援センター				
活動実績				
主に遠くに出歩くことが困難な乳幼児を持つ保護者に対し、公立幼保連携型認定こども園において育児教室や育児相談を実施したり、仲間づくりに携わる事業を実施した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用制限等の措置を講じたことから、利用者数が減少している。 ・年間延べ利用者数 平成30年度・・・2,051人、令和元年度・・・2,524人、令和2年度・・・588人				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	54	※課題があるものは■ <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		一般財源の比率(%)	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の利用者数は一時的に減少したが、市民ニーズは高く、子育て支援として必要な事業である。				

18	所管室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼保連携型認定こども園幼稚園型一時預かり事業
事業概要				
公立幼保連携型認定こども園幼稚園型一時預かり				
活動実績				
教育時間の終了後から午後5時まで、希望者を対象として園児を預かる一時預かり事業を実施した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用制限等の措置を講じたことから、利用者数が減少している。 ・延べ利用児童数(公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園含む) 平成30年度・・・17,616人、令和元年度・・・17,304人、令和2年度・・・14,382人				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	1,363	※課題があるものは■ <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		一般財源の比率(%)	48.7	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 各園により利用者の多寡があり、市民ニーズについての課題はあるが、子育て支援として必要な制度である。				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

19	所管室課	保育幼稚園室	事業名	特定教育・保育施設等幼稚園型一時預かり助成事業
事業概要				
特定教育・保育施設等幼稚園型一時預かり助成				
活動実績				
子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園及び認定こども園のうち、主に自園の児童に対して、基本教育時間を超えて預かり保育を実施する園に助成金を交付する事業。 平成30年度・・・3施設 令和元年度・・・5施設 令和2年度・・・6施設				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	8,143	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		一般財源の比率（%）	37.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		国の地域子ども・子育て支援事業に沿って、私立幼稚園及び認定こども園の幼稚園型一時預かり事業の実施に対して補助しており、安定した体制確保により子育て支援の充実に寄与している。市内の認定こども園で事業を実施する施設数は増加しているが、今後も預かり保育に対する市民ニーズの高さに対応するため、実施施設の増加を目指していく必要がある。		
		今後の実施計画の方向性・内容		
		継続		

20	所管室課	保育幼稚園室	事業名	特定型子育て支援コンシェルジュ事業
事業概要				
特定型子育て支援コンシェルジュ				
活動実績				
【多言語音声翻訳システム導入による拡充】 各家庭のニーズに合った教育・保育に関する施設利用や事業の円滑な利用を促す。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、来室制限等の措置を講じたことから利用者数が減少している。 ・年間延べ利用者数 平成30年度・・・2,833人、令和元年度・・・2,837人、令和2年度・・・2,443人				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	2,257	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		一般財源の比率（%）	11.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		保護者が求めるきめ細やかな情報提供を継続するために、相談専門員の知識向上が必要であるが、子ども・子育て支援制度が複雑化し、情報量が膨大になってきているため、相談専門員の育成に時間がかかる。		
		今後の実施計画の方向性・内容		
		継続		

21	所管室課	保育幼稚園室	事業名	病児・病後児保育事業
事業概要				
病児・病後児保育				
活動実績				
【病児・病後児保育の対象を小学1年生まで拡大することによる拡充】 保護者が就労等で病気の児童や病後回復期の児童を一時的に保育できない場合の受入れを行った。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少している。 ・延べ利用児童数 平成30年度・・・3,231人、令和元年度・・・3,346人、令和2年度・・・837人				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	139,912	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		一般財源の比率（%）	58.7	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えや、保育室側の受入れ体制に課題があり、令和2年度の利用者数は一時的に減少したが、市民ニーズは高く、子育て支援として必要な事業である。		
		今後の実施計画の方向性・内容		
		継続		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名